

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	VI-2-(1) スポーツの振興
施策の目的	県民一人ひとりが、それぞれの興味・目的に応じ、スポーツに様々な形で参加し、楽しく健康で生き生きと暮らせる社会をつくれます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(生涯スポーツ、地域におけるスポーツ文化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県スポーツ・レクリエーション祭では、例年どおり「種目別大会」を計画したが、新型コロナウイルスの影響により、20種目中8種目が中止となり、参加者合計は令和2年度の2,535人から2,737人へわずかに増加した。 ・ 総合型地域スポーツクラブの数は、平成30年度以降33クラブのままであり、新たなクラブの設立に向けた支援策の強化が課題である。 ・ 県政世論調査において、「スポーツに取り組んでいる」と回答した人の割合は、近年、38～39%と横ばいの状況が続いており、県民への意識啓発を一層強化することが課題である。 <p>②(競技スポーツの推進、学校体育の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの影響により、国体は冬季大会のみの開催となったが、他の全国大会は徐々に再開され、中学生と高校生の全国大会入賞種目数は48であった。 ・ 少子化による子どもの数の減少により、運動部活動に参加する生徒が減少してきている。また、競技団体を運営するスタッフの高齢化により競技力を維持・向上することが難しくなっており、競技力の維持向上を図るための効果的な強化策を講じることが課題である。 ・ 国民スポーツ大会については、R4年3月に開催された準備委員会総会において、大会の愛称・スローガン及びマスコットキャラクターを決定したが、しまねWebモニター調査では、8年後の国民スポーツ大会開催を知っている人の割合は、45%であり、更に認知度を高めていくことが課題である。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合型地域スポーツクラブの指導者育成を支援するための助成制度、総合型地域スポーツクラブ同士が交流するための助成制度を新設した。 ・ 国民スポーツ大会の開催に向け、38競技中26競技の会場地を選定した。 ・ 競技力向上については、競技力向上対策本部を中心に、組織、選手、指導者、環境整備の4つを柱とする競技力向上対策事業を実施した。
今後の取組 の方向性	<p>①(生涯スポーツ、地域におけるスポーツ文化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県スポーツ協会内にある「しまね広域スポーツセンター」と連携し、総合型地域スポーツクラブのマネージャーや指導者の育成、各クラブの運営支援強化とクラブ数の増加に取り組む。 ・ 健康福祉部と連携し、健康づくりの面からスポーツの大切さを啓発し、幅広い世代に対して、スポーツを楽しむ機運の醸成を図る。 ・ 感染症対策のガイドライン等を周知するなど、スポーツ活動を安全・安心に実施できるよう環境を整備する。 <p>②(競技スポーツの推進、学校体育の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和12年の国民スポーツ大会の開催に向けて、大会の愛称・スローガンやマスコットキャラクターのロゴを活用した広報を実施することで、県民の理解・機運醸成を促進する。 ・ 競技力の全体的な底上げを図るため、競技団体のヒアリング等を通じ、競技団体が策定した長期強化計画のブラッシュアップや強化策の推進を支援する。また、競技団体の体制強化のため、講習会への参加や先催県への視察等を支援する。少年競技については、教育委員会と連携して部活動指導体制が充実するよう、教員の採用や適正配置を進め、また、社会体育(※地域社会等で行う体育活動、競技団体やスポーツクラブなどの活動)で強化する競技については、競技団体と協力し、活動の場の確保や強化体制の整備を行う。成年競技については、選手や指導者の育成・発掘に取り組み、民間企業等と連携して雇用の創出を図るとともに、県外で活躍する選手にはふるさと選手として出場してもらえる環境を整える。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-2-(1) スポーツの振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。	28,220	34,866	スポーツ振興課
2	競技スポーツ普及強化推進事業	島根県スポーツ協会、及び各競技団体に所属する選手、指導者、並びに関係者	①県スポーツ協会や各競技団体が競技スポーツ普及強化事業を円滑に実施する。 ②競技スポーツの普及と促進を図るため、各競技団体が普及・育成活動を円滑に実施する。	40,780	45,506	スポーツ振興課
3	県立体育施設管理運営事業	県民	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことを通じて、スポーツの普及を図る。	370,306	398,824	スポーツ振興課
4	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民が一体となった大会の準備と円滑な運営及び天皇杯・皇后杯の獲得による大会後も継続する競技力の向上を図ることで、地域づくり・人づくりにつなげ、健康で心豊かな生活を実現する	25,138	54,857	スポーツ振興課
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。		28,220	34,866
令和4年度の取組内容	①広域スポーツセンターの運営、島根県スポ・レク祭の開催、総合型地域スポーツクラブの活動・運営の支援、人材育成のための研修会などを実施する。②スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議する。③軽スポーツ、レクリエーションなど、体を動かすことを楽しいと実感できる機会を提供する。④総合型地域スポーツクラブ、公民館、放課後子ども教室などの地域団体と連携し、スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供する。⑤ササノオマジックと連携し、子ども達にトッププロの試合を見る間近で見る機会やプロスポーツ選手と触れ合う機会を提供する。⑥スポーツ振興における顕著な功績、全国大会等で優秀な成績を上げた個人及び団体を表彰する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	総合型地域スポーツクラブの指導者育成を支援するため、指導者資格取得の助成を新設。また、総合型地域スポーツクラブ同士が交流するための助成を新設。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値		41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	%	単年度値
		実績値	39.0	38.0	38.8					
		達成率	—	92.7	92.4	—	—			
2	総合型地域スポーツクラブ数【当該年度3月時点】	目標値		32.0	32.0	33.0	33.0	34.0	クラブ	累計値
		実績値	33.0	33.0	33.0					
		達成率	—	103.2	103.2	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は、僅かに増加した。 ・総合型地域スポーツクラブは、増減なしとなった。 ・島根県スポーツ・レクリエーション祭への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの種目別大会20種目中8種目の中止にとどまり、わずかに増加した。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブを新設する動きは少ない。また、既存のクラブは、事務局体制の維持や自主財源の確保等に苦慮するクラブが多くみられる。 ・今後、新型コロナウイルス感染症の影響で、スポーツ活動への制限が続くようであれば、スポーツに取り組む人の減少に繋がること懸念される。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの県民からの認知度が高まっていない。また、市町村によっては地域のニーズに沿った活動ができていないクラブもある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、現在もスポーツ施設は利用人数の制限が行われており、スポーツする場やスポーツをする機会は戻っていない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの組織運営や指導者の育成を支援するため、しまね広域スポーツセンターが中心となって、各種研修会の実施やクラブ・市町村への訪問などを行い、クラブの活性化を支援する。また、県HPなどを活用して情報発信などを行い認知度向上を図る。 ・健康福祉部など関係部局と連携し、健康づくりの観点からスポーツの大切さを啓発し、また、スポーツを楽しむ施設等の情報発信を強化し、スポーツを楽しむ機運の醸成を図る。 ・県立体育施設では適切な定員管理や感染予防対策を講じ、利用者に安心して施設を使っていたくことで、スポーツをする場やスポーツをする機会を提供する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		競技スポーツ普及強化推進事業				
目的	誰(何)を対象として	島根県スポーツ協会、及び各競技団体に所属する選手、指導者、並びに関係者		事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①県スポーツ協会や各競技団体が競技スポーツ普及強化事業を円滑に実施する。 ②競技スポーツの普及と促進を図るため、各競技団体が普及・育成活動を円滑に実施する。			40,780	45,506
令和4年度の取組内容	①県スポーツ協会や各競技団体が各種の競技スポーツ関連事業を円滑に実施するために必要となる、事務的な経費や会議費等を支援する。 ②地域に根付いた競技の普及や人材の育成を図るため、小学生対象の競技体験会や地域の大会開催等、各競技団体の実施する地域を巻き込んだ普及・育成活動を支援する。					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	第84回国民スポーツ大会に向けた選手の普及・育成活動と重複することがないように、各競技団体の要望や実態を把握して支援する。					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0					
		達成率	—	4.4	0.7	—	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		国体本大会は2年連続で中止。選手派遣数は冬季大会の実績。年間入賞種目数は国体を除く中学生と高校生の全国大会の実績。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	R4年度の年間強化計画を全競技団体が作成し、それをもとにヒアリングを実施して各競技団体の実態やニーズを把握するとともに、島根かみあり国スポに向けた競技力向上対策事業と競技スポーツ普及強化推進事業との整理を行い、補助事業を実施した。
課題分析	①課題	・スタッフの高齢化や人材不足の課題を抱える競技団体が多くあり、各種事業を積極的に進めることができない。 ・各世代の指導者間での連携不足や組織としての強化方針等が統一していないため、各種事業を効率的に進めることができない。
	②原因	・各競技団体のスタッフ育成が進んでおらず、また指導者や事務局員等の連携や共通認識が不足している。
	③方向性	島根かみあり国スポに向けて、各競技団体ごとで作成する強化計画の作成を支援するとともに、競技団体の強化計画の内容を点検して、取組の不十分な競技団体などに対しては、県や県スポーツ協会が積極的に関与して、組織内の活性化や意思統一を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		県立体育施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことを通じて、スポーツの普及を図る。		370,306	398,824
			うち一般財源 (千円)	332,083	344,400
令和4年度の取組内容	①利用者に配慮した施設管理及び利用者ニーズに対応したスポーツ教室等の企画運営を行う。 ②利用者が安全に、かつ、安心して利用できる施設とするため各施設に必要な整備を行う。 (県立体育施設の管理については、公益財団法人島根県スポーツが指定管理者となり、使用許可や使用料の徴収等の業務を一括して行っている。)				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として体温検知カメラの導入や、密にならない定員管理など感染予防対策を講じた上で、利用者に安心して利用していただけるように取組を実施。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立体育施設を利用した利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		300,000.0	200,000.0	300,000.0	300,000.0	300,000.0	人	単年度値
		実績値	281,331.0	172,768.0	215,482.0					
		達成率	—	57.6	107.8	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R02	武道館 29,203人	石見武道館 19,406人	水泳プール 55,617人	体育館 56,362人	サッカー場 12,180人	5施設計 172,768人		
	R03	39,352人	23,519人	73,325人	65,258人	14,028人	215,482人			
	増減	10,149人	4,113人	17,708人	8,896人	1,848人	42,714人			

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> R32年度は、一部施設において短期間の個人利用やスポーツ教室の中止、施設の全面休館があったものの、利用者は増加した。 引き続き、新型コロナウイルスの感染予防対策を講じた上で開館した。
課題分析	① 課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、R2年5月から利用人数の制限を行っている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染症対策のため、適切な定員管理や感染予防対策を講じ、利用者に安心して施設を使っていただくことで利用者数の回復を目指す。 引き続き、国や県の方針を踏まえながら、施設の運用をしていく。 市町村等と連携を図りながら、施設やスポーツ教室の実施状況などについてタイムリーな情報提供に努め、利用者の増加を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が一体となった大会の準備と円滑な運営及び天皇杯・皇后杯の獲得による大会後も継続する競技力の向上を図ることで、地域づくり・人づくりにつなげ、健康で心豊かな生活を実現する		25,138	54,857
令和4年度の取組内容	令和12年の開催が内々定している大会の開催に向けて、競技会場地市町村の選定や県民理解の促進、指導者の確保・育成、競技団体の組織強化等を通じた競技力向上を図る。 ①競技会場地市町村選定及び競技会場の整備に向けた調査 ②県民理解促進に向けた大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報等の実施 ③競技力向上に向けた取組(4つの柱:組織体制の整備・充実、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成・資質の向上、選手・指導者を支える環境整備)				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	各市町村への情報提供により各競技会場予定地における準備作業を促すとともに、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を通じて県民の機運醸成を図っていく。また、競技力の全体的な底上げを図るため、成果主義にとらわれず全競技団体に対する支援を行うことや、成年選手の確保に向けた取組みを実施する。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0					
		達成率	—	4.4	0.7	—	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		[KPIの1～3の令和3年度実績について補足] 国体本大会は2年連続で中止。選手派遣数は冬季大会の実績。年間入賞種目数は国体を除く中学生と高校生の全国大会の実績。 [他に参考となるデータ] 「しまねWebモニター調査」で「本県で令和12年に国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会が開催予定であることを知っている」と回答した人の割合は、令和4年1月調査で45.0%と、昨年対比14.2%向上。今後も、認知度に関する調査を継続。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月に準備委員会総会を開催し、大会の愛称・スローガン及びマスコットキャラクターを決定したほか、国民スポーツ大会38競技中26競技の会場地市町村を選定。残る競技についても、関係市町村や競技団体と早期決定に向け調整を急いでいる。 競技力向上対策本部を中心に、競技力向上基本計画の4つの柱に基づいた競技力向上対策事業を実施した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 大会開催の認知度が低く、県民一体となって取り組むための理解が不十分。 一部市町村においては、会場地選定等の準備や、競技団体との調整が進んでいない状況。 近年の国民体育大会での島根県の成績は40位台で推移しており、競技力の向上には相当の覚悟で臨まなければならない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 周知、広報活動が不足しており、開催意義や目指す成果などを含め、県民に訴求する露出が少ないこと。 この2年は国体が開催されておらず、情報が少ないこともあって、市町村においては8年後の開催のイメージをつかめていない状況。 少子化や高齢化の進展により、選手、指導者の確保が困難であること、かつ、選手強化策を担う競技団体の組織体制が脆弱であること 全国的に活躍している特定の競技と、特定の年代の選手に対しての強化しか行えていないこと。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 大会の愛称・スローガンやマスコットキャラクターのロゴを活用した効果的な広報を実施することで県民の機運醸成を促進する。 先催県等から情報を収集し、各市町村の実情に応じたきめ細やかな情報提供に努める。また、県の具体的な支援策等を引き続き丁寧に説明し理解を図る。 競技力の全体的底上げを図るために、各競技団体の強化体制を整え、ジュニア選手を中心に育成・強化を図り、部活動と社会体育の連携や指導者の確保と配置について、検討する。 成年選手の確保と強化のため、ふるさと選手の支援と社会人選手の受け入れ先の開拓を行い、民間企業等での受け入れを進める。

